

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	10,043,435	4,390,892	13,708,536
経常利益（千円）	424,233	67,747	785,170
四半期（当期）純利益（千円）	361,627	145,524	444,796
純資産額（千円）	—	4,041,471	3,787,861
総資産額（千円）	—	7,635,955	7,785,737
1株当たり純資産額（円）	—	128,169.44	120,216.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11,480.23	4,619.81	14,120.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	52.9	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△764,753	—	1,120,061
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,149,544	—	△385,257
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,400	—	△110,813
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	505,909	2,533,607
従業員数（人）	—	482	434

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	482
---------	-----

(注) 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	478
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
アウトソーシング事業	940,677
ソリューション事業	612,963
プロダクト事業	299,898
ハードウェア販売サービス事業	72,509
その他事業	342,231
合計	2,268,279

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソリューション事業	582,694	917,935
プロダクト事業	244,609	724,122
ハードウェア販売サービス事業	1,706,495	116,874
その他事業	287,246	102,487
合計	2,821,044	1,861,418

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
アウトソーシング事業	1,200,320
ソリューション事業	501,430
プロダクト事業	311,103
ハードウェア販売サービス事業	1,962,909
その他事業	415,128
合計	4,390,892

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当第3四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高（千円）	割合（%）
イオン北海道 株式会社	1,809,676	41.2
株式会社 マイカル	981,321	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な金融危機の影響などにより企業収益は大幅に落ち込み、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など急速に後退しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費マインドの落ち込みや所得環境の悪化などの影響により流通・サービス業の業績は低下してきており、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは「収益構造の改革」と中期経営計画に基づく「事業損益の拡大」に特に注力し事業展開を行ってまいりました。

まず「収益構造の改革」の取り組みとして、平成20年6月に「維傑思（ウェイ・ジェイ・スー）中国杭州駐在員事務所」を設立し、中国においてオフショア開発をスタートさせるとともに、並行して中国における流通サービス市場及び技術動向等の調査を実施してまいりました。そして平成20年12月、その調査結果を踏まえ、今後当社グループが大きく事業拡大をするためには、日本国内だけではなく、大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への進出が不可欠であると認識し、中国における事業拡大と開発拠点としての大幅な体制強化を目的として、平成21年1月に中国浙江省杭州市に合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立することを決定いたしました。今後は、オフショア開発の拠点として積極的に活用し原価低減に努めるとともに、中国市場に進出している日系企業からの案件獲得に向け努力してまいります。

次に「事業損益の拡大」の取り組みとして、社内における各事業部と営業部との連携をより円滑にし的確なソリューション提案を実施するとともに、受注力の強化を図るため平成20年10月に「ソリューション統括部」を新設いたしました。また、当社主要顧客向けビジネスサポート機能を強化するとともに、東北地方におけるビジネスの拡大を目的として「仙台事業所」を新設いたしました。今後も事業損益の拡大に向け、積極的に事業展開を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は43億90百万円、営業利益は66百万円、経常利益は67百万円、四半期純利益は1億45百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、特別利益及び特別損失が発生いたしました。

大手総合小売業グループにおけるIT統合の一環として、当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約に伴い、システムサービス解約収入2億60百万円を特別利益として計上いたしました。また、これに伴うシステム機器等の除却及び処分費用としてシステムサービス解約損86百万円を特別損失として計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高12億円、営業利益1億64百万円、営業利益率13.7%となりました。

大手総合小売業グループにおけるIT統合に伴う厳しい環境下での推移が想定されましたが、前期にスタートした新規案件を着実に遂行したこと及び継続的に原価低減に努めたことにより、売上高及び営業利益とも概ね順調な推移となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高5億1百万円、営業損失31百万円となりました。

大手量販店向けIT統合案件などは順調に推移したものの、売上時期のずれ込みや流通サービス業務向け大型案件において想定以上に原価が発生していることなどの影響により売上高、営業利益とも低調な推移となりました。

#### (プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高3億11百万円、営業利益25百万円、営業利益率は8.3%となりました。

商品管理パッケージ「MDware」の大型案件を獲得したことや当社の子会社「株式会社4U Applications（フォーユーアプリケーションズ）」において、当初の計画どおり設立3年目に黒字化になったことなどにより概ね順調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高19億62百万円、営業利益59百万円、営業利益率3.0%となりました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けIT統合案件の受注などにより順調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高4億15百万円、営業利益40百万円、営業利益率は9.9%となりました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けセルフレジ導入などのシステム導入展開案件やBPO案件が増加し、順調な推移となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5億5百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べ14億94百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は4億56百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億41百万円、仕入債務の増加17億26百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加18億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は10億38百万円となりました。主な減少要因は、関係会社に貸付金10億円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数1株
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,500	31,500	単元株式数1株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	99,000	90,000	84,100	82,000	79,900	74,900	73,600	63,500	53,100
最低 (円)	88,000	80,600	79,000	78,100	68,500	69,000	55,500	47,000	43,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,909	2,533,607
受取手形及び売掛金	3,772,812	3,349,448
商品	28,608	32,225
仕掛品	789,146	448,480
貯蔵品	6,925	17,225
関係会社短期貸付金	1,000,000	—
その他	487,029	277,823
貸倒引当金	△1,490	△6,030
流動資産合計	6,588,942	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	※1 228,422	※1 200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	560,272	582,470
その他	18,555	90,356
無形固定資産合計	578,827	672,827
投資その他の資産	239,763	259,956
固定資産合計	1,047,012	1,132,955
資産合計	7,635,955	7,785,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,826,703	2,957,120
未払法人税等	4,349	177,602
賞与引当金	102,070	274,970
その他	541,626	476,976
流動負債合計	3,474,748	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,156	71,269
その他	39,577	39,937
固定負債合計	119,734	111,206
負債合計	3,594,483	3,997,875

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,908,641	2,660,414
株主資本合計	4,035,029	3,786,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,307	15
少数株主持分	4,134	1,044
純資産合計	4,041,471	3,787,861
負債純資産合計	7,635,955	7,785,737

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,043,435
売上原価	8,316,944
売上総利益	1,726,491
販売費及び一般管理費	※1 1,304,928
営業利益	421,562
営業外収益	
受取利息	678
受取配当金	370
貸倒引当金戻入額	4,540
その他	3,322
営業外収益合計	8,910
営業外費用	
システム障害対応費用	5,834
その他	405
営業外費用合計	6,239
経常利益	424,233
特別利益	
システムサービス解約収入	260,000
特別利益合計	260,000
特別損失	
システムサービス解約損	86,563
特別損失合計	86,563
税金等調整前四半期純利益	597,670
法人税、住民税及び事業税	126,857
法人税等調整額	106,094
法人税等合計	232,952
少数株主利益	3,090
四半期純利益	361,627

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		4,390,892
売上原価		3,896,069
売上総利益		494,822
販売費及び一般管理費	※1	427,913
営業利益		66,908
営業外収益		
受取利息		675
その他		505
営業外収益合計		1,181
営業外費用		342
経常利益		67,747
特別利益		
システムサービス解約収入		260,000
特別利益合計		260,000
特別損失		
システムサービス解約損		86,563
特別損失合計		86,563
税金等調整前四半期純利益		241,184
法人税、住民税及び事業税		19,345
法人税等調整額		75,309
法人税等合計		94,654
少数株主利益		1,006
四半期純利益		145,524

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	597,670
減価償却費	216,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△1,048
システムサービス解約損	86,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,417
その他	△263,105
小計	△442,787
利息及び配当金の受取額	2,090
法人税等の支払額	△324,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,727
無形固定資産の取得による支出	△97,757
貸付けによる支出	△1,000,000
その他	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,027,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 505,909

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲に関する事項の変更はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 443,762千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 408,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のおりであります。 給与手当 565,065千円 従業員賞与 118,410千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のおりであります。 給与手当 190,107千円 従業員賞与 36,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 505,909千円
現金及び現金同等物 505,909千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,320	501,430	311,103	1,962,909	415,128	4,390,892	—	4,390,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,200,620	501,430	311,103	1,962,909	415,128	4,391,192	(300)	4,390,892
営業利益(又は営業損失△)	164,090	△31,977	25,837	59,015	40,997	257,964	(191,055)	66,908

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698,601	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	10,043,435	—	10,043,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	—	—	—	—	900	(900)	—
計	3,699,501	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	1,044,335	(900)	10,043,435
営業利益	620,983	71,667	203,360	49,719	72,181	1,017,911	(596,348)	421,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(595,448千円)の主なもの、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 128,169.44 円	1株当たり純資産額 120,216.42 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11,480.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,619.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益（千円）	361,627	145,524
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	361,627	145,524
期中平均株式数（株）	31,500	31,500

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、株式会社東忠ソフトウェアとの間で、中国において合弁会社を設立することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。

### (1) 合弁会社設立の目的

当社グループが大きく事業拡大するためには、大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への進出が不可欠であると認識し、中国における事業拡大と開発拠点としての大幅な体制強化を目的として中国市場における開発実績とノウハウをもつ株式会社東忠ソフトウェアと共同で合弁会社を設立することといたしました。

### (2) 新会社の概要

- ・会社名 維傑思科技有限公司  
(ウェイ・ジェイ・スー)
- ・代表者 大西誠
- ・所在地 中国浙江省杭州市
- ・事業内容 流通サービス業向けシステム情報サービス、アウトソーシング、システム開発
- ・資本金 3億円
- ・出資比率 当社90%  
株式会社東忠ソフトウェア10%
- ・決算期 12月末
- ・事業開始日 平成21年2月(予定)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。